

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2107

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

東京都

氏名 川添 進一郎

TEL (03) 3668 - 7871

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,268	41.7	320	2.5	228	7.9
12年 9月中間期	7,245	-	312	-	247	-
13年 3月期	13,829		501		361	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	17	-	0.32	-
12年 9月中間期	44	-	0.90	-
13年 3月期	177		3.42	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 0百万円 12年 9月中間期 3百万円 13年 3月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 54,559,572株 12年 9月中間期 49,531,073株 13年 3月期 51,851,959株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 12年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、12年9月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	17,541	2,187	12.5	40.10
12年 9月中間期	20,209	2,107	10.4	38.62
13年 3月期	19,967	2,240	11.2	41.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 54,559,678株 12年 9月中間期 54,559,399株 13年 3月期 54,559,738株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	582	1,241	1,797	1,137
12年 9月中間期	322	55	58	1,146
13年 3月期	524	1,242	737	841

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,500	300	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 38銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造販売を行っております。

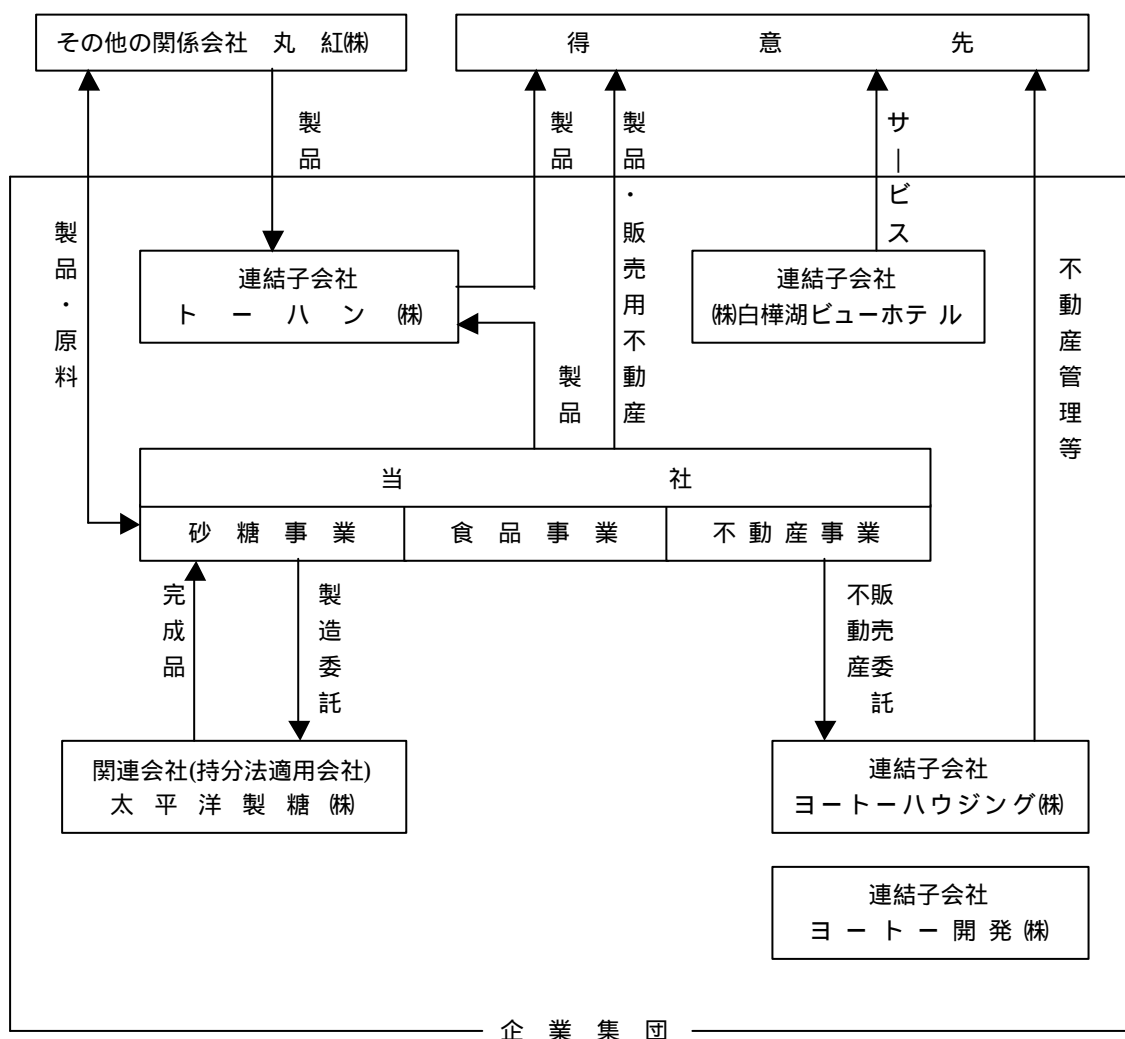
《連結子会社：トーハン(株)、関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル・ヨートー開発(株)》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針及び経営成績

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、環境に配慮し持続的な堅実経営と研究開発を経営の基本とし、事業活動を通じて社会がより豊かに、そして会社の繁栄を図りつつより高い目標に向かって前進することにより、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。こうした企業理念のもと、当社は、市場ニーズの動向を正しく把握し、常に新技術・新商品の開発に努め、優れた商品・サービスを提供して、株主・取引先・従業員の皆様の信頼と期待にこたえたと共に、共存共栄を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対する利益の還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の収益に応じた安定配当の継続を最優先として、経営環境や配当性向などを総合的に勘案して決定することを、配当政策の基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の企業基盤の安定確保のため、中長期的視野に立って市場競争力の維持・強化・拡大に向けた、設備新增設、研究開発投資などの資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3ヵ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うして、その年度計画の達成を最重点課題としております。また、長期的には会計基準の大幅な変更に伴い、連結会計重視の視点からグループ企業の強化と育成に注力し、重点事業分野への積極的な経営資源の集中と、これからの事業展開を着実に実行することを基本戦略としております。

砂糖事業は、新農業基本法のもと諸制度が見直されることとなり、低糖価政策や精製糖工場集約化の動きなど大きな転換期を迎えております。当社はこの変化の激しい業界情勢に対応して、新しい企業体質の再構築に向けて努力してまいります。

食品事業は、林原生物化学研究所との技術提携により水溶性ルチンに続く新商材ヘスペリジンを開発、商品化に成功し、ビタミンP強化機能の食品添加物としての利用分野が広がり、高品質ステビアとともに飲料メーカーを中心に展開してまいります。また、次に続く商材の研究開発にも積極的に取り組み、加えて外部研究機関との提携により市場のニーズに合った商品開発を積極的に進めてまいります。

不動産事業は、永い実績と経験を生かし堅実経営に徹して、販売中の分譲住宅物件の早期完売に努め一部賃貸物件へ転換を図り効率的運用を目指してまいります。

以上のように、これまでの砂糖依存体質からの脱却を図るべく、中長期的には売上高のうち、砂糖60パーセント、その他の部門で40パーセントを目標に今後の事業展開を積極的に図ってまいります。

経営成績

当連結中間期の概況

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、依然として個人消費や設備投資の回復の兆しが見られず、金融不安も改善されぬまま、完全失業率も最悪の状態が続いております。また、米国における同時多発テロの影響により世界同時株安となり総じて景気の下げ止まり感がなく厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループは営業力強化による収益体質の確立を最優先課題と位置付け、諸施策を積極的に推進し、グループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は砂糖事業においては新規連結子会社1社増加および不動産事業では分譲マンション販売戸数の増加があり、10,268百万円（前中間連結会計期間比41.7%増）となりましたが、利益面におきましては、砂糖・不動産事業において市況の低落による収益性の低下により、営業利益320百万円（前中間連結会計期間比2.5%増）、経常利益228百万円（前中間連結会計期間比7.9%減）となりました。また株式相場の大幅な下落から金融機関株式の減損処理を実施し、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、17百万円の間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

砂糖事業

砂糖事業は、産業活力再生特別措置法の支援を受けた業界再編の動きもあり、先行きは厳しい環境の中、相変わらず加糖調製品、無糖嗜好飲料の影響で消費も横ばいの中推移いたしました。

まず、海外粗糖市況は、ニューヨーク現物相場が1ポンド当たり8.94セントで始まり、タイ減産を受けた白糖相場の急反発、ファンドのショートカバー、ロシアの値決めに3ヶ月ぶりの高値9.77セントをつけました。その後も中国の買い付けの噂等堅調に推移、ファンド筋の旺盛な買いに10.28セントまで急騰いたしました。生産国主体の売りとファンドの手仕舞い売りに9セント台に値を下げるとエジプト・イラン等の現物買いが支援材料となり値を戻すも、買いが一巡すると本国通貨の対ドル安進行を受けたブラジル他の生産国の売りに頭を抑えられ閑散商いとなり、7月限の納会後投機筋の手仕舞い売りに相場は8.50セントまで値を下げました。米国同時多発テロでニューヨーク砂糖取引所のビルも倒壊し、市場は9月11日から14日まで休場、17日に場所をロングアイランドに移し立会い時間も1時間半に短縮して再開したものの、現物相場の公示は10日の8.64セントを最後に当上半期が終了いたしました。

一方、国内精糖市況は、上白現物価格1キログラム当たり122円で、前期に引き続き始まり、9月末まで上半期保合いで終了いたしました。現物の荷動きは、期間中ゴ・ルデンウィ・クに向けての出荷及び猛暑の影響もあり、飲料向け業務用出荷は順調に推移いたしました。家庭用向け小袋の出荷はライフスタイルの変化等もあり、前年に比べ全般的に低調な販売状況で昨年の実績を下回る結果となりました。この結果、当セグメントの売上高は5,823百万円となりました。

食品事業

食品事業は、天然甘味料酵素処理ステビアを中心に、酵素処理ルチン、ギムネマ等の拡販を推し進めてまいりました。しかしながら、厳しい消費不況とデフレ進行に伴う外食産業の小売価格引き下げ競争に影響を受け、各ユーザーからは原料コストの価格見直し要請が相次ぎ対応に苦慮いたしました。また、甘味料には廉価な輸入品の台頭が目立ちました。この結果、当セグメントの売上高は486百万円となりました。

不動産事業

不動産事業は、分譲マンションにつきましては、ヨートー開発株式会社の清算に伴い継承した分譲マンションを含め、連結子会社と連携しながら販売してまいりました。

また、賃貸物件につきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションを効率的に運用を行い収益を確保いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3,958百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、不動産信託受益権の売却による収入及び営業活動によるキャッシュ・フローにて、借入金の返済を行ったことにより前連結会計年度に比べ26百万円増加し、新規連結子会社の資金の期首残高も加わり1,137百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の収支は、582百万円となりました。これは、主に、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の収支は、1,241百万円と前年同期に比べて大幅な増加となりました。これは、主に、不動産信託受益権の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の収支は、1,797百万円となりました。これは、主に、長期借入金の返済が増加したことによるものであります。

2. 通期の見通し

砂糖事業につきましては、糖価調整法下での砂糖消費増の期待がありましたが、現状を維持している状況であります。10月1日発足の当社、塩水港精糖株及びフジ日本精糖株の3社間による新たな精製糖の共同生産会社（太平洋製糖株）の実を上げるべく生産コストの低減に努め、デフレ環境下、2年目を迎える糖価調整法下において入札を含め慎重な原材料調達と効率的な生産・販売に努め業績の向上に努力する所存であります。

食品事業につきましては、下半期に予定されているステビア安全代謝試験最終報告書の発表を期に、天然甘味料の使用を再度提案し、ユーザーの掘り起こしを行います。また、栄養強化剤として用途が広がった酵素処理ルチンについては、飲料・化粧品ユーザーへ幅広い提案で拡販を目指します。

不動産事業につきましては、厳しさを増している業界環境の中で、販売中の分譲マンションの早期完売に努める傍ら、一部賃貸物件へ転換を図り効率的運用を目指してまいります。

3.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)			(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1,170		1,146		24	843	
2.受取手形及び売掛金	1,909		701		1,208	798	
3.有価証券	10		30		20	10	
4.たな卸資産	4,149		6,307		2,158	6,377	
5.繰延税金資産	279		311		32	264	
6.その他の金	107		135		28	195	
7.貸倒引当金	9		2		7	0	
流動資産合計	7,617	43.4	8,631	42.7	1,014	8,488	42.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	3,941		4,038		97	3,990	
(2)機械装置及び運搬具	237		251		14	237	
(3)土地	3,711		3,724		13	3,710	
(4)その他の	119		121		2	119	
有形固定資産合計	8,009		8,135		126	8,058	
2.無形固定資産	25		25		0	24	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	479		633		154	563	
(2)長期貸付金	90		99		9	94	
(3)繰延税金資産	1,095		1,096		1	1,155	
(4)不動産信託受益権	-		1,350		1,350	1,354	
(5)その他の	292		305		13	294	
(6)貸倒引当金	73		75		2	73	
投資その他の資産合計	1,884		3,409		1,525	3,389	
固定資産合計	9,918	56.6	11,569	57.3	1,651	11,472	57.5
繰延資産	5	0.0	8	0.0	3	6	0.0
資産合計	17,541	100.0	20,209	100.0	2,668	19,967	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金	2,263		2,038		225	2,972	
2.短期借入金	9,081		9,313		232	9,639	
3.未払法人税等	36		5		31	6	
4.賞与引当金	84		80		4	80	
5.未払	438		1,812		1,374	1,148	
6.設備関係未払金	23		1,359		1,336	5	
7.その他の	626		542		84	522	
流動負債合計	12,552	71.6	15,151	75.0	2,599	14,375	72.0
固定負債							
1.長期借入金	2,454		2,704		250	3,057	
2.退職給付引当金	179		149		30	159	
3.連結調整勘定	18		-		18	-	
4.その他の	125		96		29	135	
固定負債合計	2,778	15.8	2,950	14.6	172	3,351	16.8
負債合計	15,331	87.4	18,102	89.6	2,771	17,727	88.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	22	0.1	-	-	22	-	-
(資本の部)							
資本金	2,904	16.5	2,904	14.4	-	2,904	14.6
資本準備金	-	-	607	3.0	607	607	3.0
欠損金	672	3.8	1,403	7.0	731	1,270	6.4
その他有価証券評価差額金	44	0.2	-	-	44	-	-
自己株式	2,187	12.5	2,107	10.4	80	2,240	11.2
資本合計	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	2,187	12.5	2,107	10.4	80	2,240	11.2
負債、少数株主持分及び資本合計	17,541	100.0	20,209	100.0	2,668	19,967	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)				(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売上高	10,268	100.0	7,245	100.0	3,023	41.7	13,829	100.0
売上原価	8,333	81.2	5,573	76.9	2,760	49.5	10,700	77.4
売上総利益	1,934	18.8	1,672	23.1	262	15.7	3,129	22.6
販売費及び一般管理費	1,614	15.7	1,360	18.8	254	18.7	2,628	19.0
(販売費)	(855)		(626)				(1,231)	
(一般管理費)	(759)		(733)				(1,396)	
営業利益	320	3.1	312	4.3	8	2.5	501	3.6
営業外収益	33	0.3	50	0.7	17	34.3	94	0.7
(受取利息)	(2)		(6)				(9)	
(受取配当金)	(6)		(8)				(10)	
(持分法による投資利益)	(0)		(3)				(5)	
(連結調整勘定償却額)	(2)		(-)				(-)	
(その他)	(22)		(32)				(69)	
営業外費用	125	1.2	115	1.6	10	8.7	234	1.7
(支払利息)	(111)		(100)				(209)	
(その他)	(13)		(14)				(24)	
経常利益	228	2.2	247	3.4	19	7.9	361	2.6
特別利益	-	-	-	-	-	-	7	0.1
(投資有価証券売却益)	(-)		(-)				(7)	
特別損失	128	1.3	170	2.4	42	24.5	162	1.2
(固定資産処分損)	(-)		(3)				(11)	
(投資有価証券売却損)	(-)		(-)				(1)	
(投資有価証券評価損)	(91)		(25)				(-)	
(ゴルフ会員権整理損)	(-)		(113)				(114)	
(関係会社整理損)	(0)		(28)				(34)	
(自己株式売却損)	(35)		(-)				(-)	
(その他の特別損失)	(1)		(-)				(-)	
税金等調整前中間(当期)純利益	99	0.9	77	1.0	22	28.9	205	1.5
法人税、住民税及び事業税	34	0.3	5	0.1	29	570.7	11	0.1
法人税等調整額	83	0.8	27	0.3	56	202.0	16	0.1
少数株主損失	1	0.0	-	-	1	-	-	-
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	17	0.2	44	0.6	61	-	177	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		1,270		1,450		1,450
欠損金減少高						
資本準備金取崩額	607		2		2	
連結子会社増加に伴う欠損金減少高	8	615	-	2	-	2
中間(当期)純利益又は中間純損失()		17		44		177
欠損金中間期末(期末)残高		672		1,403		1,270

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
		(自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		99	77	22	205
減 価 償 却 費		81	81	0	165
連結調整勘定償却額		2	-	2	-
貸倒引当金の減少額		0	10	10	9
賞与引当金の増加額又は減少額()		4	2	6	2
退職給与引当金の減少額		-	-	-	146
退職給付引当金の増加額		12	3	9	159
受取利息及び受取配当金		8	15	7	19
支払利息		111	100	11	209
新株発行費償却費		1	1	-	3
持分法による投資利益		0	3	3	5
有形固定資産処分損		0	0	0	12
無形固定資産処分損		0	3	3	3
投資有価証券売却益		0	-	0	7
投資有価証券売却損		-	-	-	1
投資有価証券評価損		91	-	91	-
売上債権の増加額		109	217	108	314
たな卸資産の減少額又は増加額()		2,238	667	2,905	732
仕入債務の増加額又は減少額()		1,347	492	1,839	1,425
未払金の増加額又は減少額()		708	187	895	475
その他の他		240	235	5	108
小 計		695	271	424	587
利息及び配当金の受取額		6	16	10	22
利息の支払額		97	116	19	230
法人税等の還付額又は支払額()		22	151	173	144
営業活動によるキャッシュ・フロー		582	322	260	524
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1	-	1	2
投資有価証券の取得による支出		18	-	18	-
投資有価証券の売却による収入		0	-	0	123
有形固定資産の取得による支出		32	98	66	130
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		36	-	36	-
関係会社株式の取得による支出		30	-	30	-
不動産信託受益権の取得による支出		-	-	-	1,354
不動産信託受益権の売却による収入		1,354	-	1,354	-
貸付金の回収による収入		4	4	0	9
その他の他		0	37	37	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,241	55	1,296	1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額又は純減少額()		513	470	43	594
長期借入れによる収入		1,248	526	722	1,199
長期借入金の返済による支出		2,576	1,209	1,367	2,269
株式の発行による収入		-	1,212	1,212	1,212
配当金の支払額		0	0	0	0
自己株式取得による支出		0	0	0	0
自己株式売却による収入		43	0	43	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,797	58	1,855	737
現金及び現金同等物の増加額		26	325	299	19
現金及び現金同等物の期首残高		841	821	20	821
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		269	-	269	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,137	1,146	9	841

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 1 3 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 3 年 9 月 30 日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 トーハン(株)、ヨートーハウジング(株)、 (株)白樺湖ビューホテル、ヨートー開発(株) なお、トーハン(株)は株式の追加取得を行い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めて おります。				
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 太 平 洋 製 糖 (株)				
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">会 社 名</td> <td style="text-align: center;">中 間 決 算 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ヨ ー ト ー 開 発 (株)</td> <td style="text-align: center;">3 月 3 1 日</td> </tr> </table> 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	会 社 名	中 間 決 算 日	ヨ ー ト ー 開 発 (株)	3 月 3 1 日
会 社 名	中 間 決 算 日				
ヨ ー ト ー 開 発 (株)	3 月 3 1 日				
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b 販売用不動産 個別法による原価法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償 却 原 価 法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置 定 額 法 b その他 定 率 法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 13年～16年 無形固定資産 定 額 法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。				

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部において取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役に報告を行っております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(追加情報)

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び資本が44百万円少なく計上されております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性により、当中間連結会計期間から区分表示しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、25百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,138百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ. 担保に供している資産 百万円</p> <p>(1) 有 価 証 券 10</p> <p>(2) た な 卸 資 産 1,983</p> <p>(3) 建物及び構築物 3,421</p> <p>(4) 土 地 3,400</p> <p>(5) 投資有価証券 153</p> <p>計 8,969</p> <p>ロ. 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 2,643</p> <p>(2) 長期借入金 1,993</p> <p>計 4,636</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円</p> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について 債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 16百万円</p> <p>(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 3,524百万円</p> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人が いる連帯保証が含まれておりますが、そ れら連帯保証人の支払能力が十分である こと及び自己の負担割合が明記されてい ることから、自己の保証額を記載してお ります。</p> <hr/> <p>5. 中間連結期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、 次の中間連結期末日満期手形が期 末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32百万円</p> <p>支払手形 46百万円</p> <p>6. 平成10年10月31日以前に終了した 連結会計年度に行われた取引に係 る未実現利益については、これを 消去しておりません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 982百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ. 担保に供している資産 百万円</p> <p>(1) 有 価 証 券 30</p> <p>(2) た な 卸 資 産 1,114</p> <p>(3) 建物及び構築物 3,766</p> <p>(4) 土 地 3,412</p> <p>(5) 投資有価証券 275</p> <p>計 8,599</p> <p>ロ. 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 2,984</p> <p>(2) 長期借入金 2,172</p> <p>計 5,157</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円</p> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>下記の債務保証を行っております。 不動産分譲提携ローン 17百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高は、22百万円 であります。</p> <p>5. 中間連結期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、 次の中間連結期末日満期手形が期 末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円</p> <p>6. 平成10年10月31日以前に終了した 連結会計年度に行われた取引に係 る未実現利益については、これを 消去しておりません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,060百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ. 担保に供している資産 百万円</p> <p>(1) 有 価 証 券 10</p> <p>(2) た な 卸 資 産 2,745</p> <p>(3) 建物及び構築物 3,625</p> <p>(4) 土 地 3,398</p> <p>(5) 投資有価証券 203</p> <p>(6) 不動産信託受益権 1,354</p> <p>計 11,337</p> <p>ロ. 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 3,526</p> <p>(2) 長期借入金 2,560</p> <p>計 6,087</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく 営業保証金 10百万円</p> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>下記の債務保証を行っております。 不動産分譲提携ローン 16百万円</p> <hr/> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金 融機関の休日であったため、次の 満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p> <p>6. 平成10年10月31日以前に終了した 連結会計年度に行われた取引に係 る未実現利益については、これを 消去しておりません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1販売費の主なもの 百万円	1販売費の主なもの 百万円	1販売費の主なもの 百万円
販売手数料 171	販売手数料 143	販売手数料 270
輸送保管料 261	輸送保管料 195	輸送保管料 401
販売促進費 421	販売促進費 286	販売促進費 560
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの
従業員給料・賞与 326	従業員給料・賞与 271	従業員給料・賞与 545
減価償却費 8	減価償却費 7	減価償却費 16

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 1,170	現金及び預金勘定 1,146	現金及び預金勘定 843
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 33	現金及び現金同等物 1,146	預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 2
現金及び現金同等物 1,137	一致しております。	現金及び現金同等物 841

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)																																																																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>18百万円</td> <td>160百万円</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>13百万円</td> <td>92百万円</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>末残高</td> <td>5百万円</td> <td>67百万円</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額				相当額	18百万円	160百万円	179百万円	減価償却				累計額	13百万円	92百万円	105百万円	相当額				中間期				末残高	5百万円	67百万円	73百万円	相当額				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>機械装置 建物及び 構築物</td> <td>及び 運搬具</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>29百万円</td> <td>39百万円</td> <td>154百万円</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>29百万円</td> <td>31百万円</td> <td>81百万円</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>末残高</td> <td>0百万円</td> <td>7百万円</td> <td>73百万円</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		機械装置 建物及び 構築物	及び 運搬具	その他	合計	取得価額					相当額	29百万円	39百万円	154百万円	223百万円	減価償却					累計額	29百万円	31百万円	81百万円	142百万円	相当額					中間期					末残高	0百万円	7百万円	73百万円	81百万円	相当額					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>25百万円</td> <td>146百万円</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>21百万円</td> <td>80百万円</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>4百万円</td> <td>65百万円</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計	取得価額				相当額	25百万円	146百万円	172百万円	減価償却				累計額	21百万円	80百万円	102百万円	相当額				期末残高				相当額	4百万円	65百万円	69百万円
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																																
取得価額																																																																																																																			
相当額	18百万円	160百万円	179百万円																																																																																																																
減価償却																																																																																																																			
累計額	13百万円	92百万円	105百万円																																																																																																																
相当額																																																																																																																			
中間期																																																																																																																			
末残高	5百万円	67百万円	73百万円																																																																																																																
相当額																																																																																																																			
	機械装置 建物及び 構築物	及び 運搬具	その他	合計																																																																																																															
取得価額																																																																																																																			
相当額	29百万円	39百万円	154百万円	223百万円																																																																																																															
減価償却																																																																																																																			
累計額	29百万円	31百万円	81百万円	142百万円																																																																																																															
相当額																																																																																																																			
中間期																																																																																																																			
末残高	0百万円	7百万円	73百万円	81百万円																																																																																																															
相当額																																																																																																																			
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																																																
取得価額																																																																																																																			
相当額	25百万円	146百万円	172百万円																																																																																																																
減価償却																																																																																																																			
累計額	21百万円	80百万円	102百万円																																																																																																																
相当額																																																																																																																			
期末残高																																																																																																																			
相当額	4百万円	65百万円	69百万円																																																																																																																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	32百万円	1年超	40百万円	合計	73百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	31百万円	1年超	49百万円	合計	81百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	28百万円	1年超	41百万円	合計	69百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円																																																																																			
1年以内	32百万円																																																																																																																		
1年超	40百万円																																																																																																																		
合計	73百万円																																																																																																																		
支払リース料	16百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	16百万円																																																																																																																		
1年以内	31百万円																																																																																																																		
1年超	49百万円																																																																																																																		
合計	81百万円																																																																																																																		
支払リース料	22百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																																		
1年以内	28百万円																																																																																																																		
1年超	41百万円																																																																																																																		
合計	69百万円																																																																																																																		
支払リース料	31百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																																		

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,823	486	3,958	10,268	-	10,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	18	35	(35)	-
計	5,826	499	3,977	10,303	(35)	10,268
営 業 費 用	5,492	361	3,855	9,710	237	9,948
営 業 利 益	334	137	122	593	(273)	320

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,374	533	2,337	7,245	-	7,245
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	10	10	(10)	-
計	4,374	534	2,348	7,256	(10)	7,245
営 業 費 用	3,980	410	2,251	6,642	291	6,933
営 業 利 益	394	123	96	614	(302)	312

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,578	1,009	4,241	13,829	-	13,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	19	20	(20)	-
計	8,578	1,010	4,261	13,850	(20)	13,829
営 業 費 用	7,774	794	4,213	12,782	545	13,328
営 業 利 益	803	216	47	1,067	(566)	501

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂 糖 事 業 精製糖など

(2) 食 品 事 業 低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア・ グルチン及び Gヘスペリジンなど

(3) 不 動 産 事 業 不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間273百万円、前中間連結会計年度291百万円、前連結会計年度567百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【連結】

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
砂糖事業	4,054	4,237	8,373
食品事業	551	470	940
合計	4,606	4,708	9,314

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
砂糖事業	5,823	4,374	8,578
食品事業	486	533	1,009
不動産事業	3,958	2,337	4,241
合計	10,268	7,245	13,829

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
丸紅株式会社	3,245	31.6	4,373	60.4	8,756	63.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	10 - -	10 - -	0 - -
計	10	10	0
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株 式 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 そ の 他	308 - 5 - -	233 - 5 - -	75 - 0 - -
計	313	238	75

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65 175
計	240

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	10 - -	10 - -	0 - -
計	10	10	0

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106 175
計	281

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合 計		10	10	0

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	108
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合 計	284

7. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用していますので開示の対象から除いております。